

題目：非固定的関係における信頼—シグナルとしての信頼行動—

氏名：真島 理恵

指導教官：山岸 俊男

本研究の目的は、特定の相手との間に永続的關係が存在しない「非固定的關係」における信頼行動の役割を調べることにある。社会的關係の中で人々はしばしば協力しあうことができずに相互非協力状態に陥ってしまうが、協力行動を阻害する要因には、自己利益追求の動機すなわち貪欲さに加え、裏切られることに対する恐れが存在する(Rapoport & Eshed-Levy, 1989; Yamagishi & Sato, 1986)。固定した2者間においては、信頼行動の程度を徐々に高めていく継続的戦略を採択することにより、互いが抱えている恐れが低く抑えられ、高水準の相互信頼・協力状態が達成されることが既に明らかにされている(松田・山岸, 印刷中)。一方、継続的戦略を用いることが不可能な非固定的關係においては、信頼行動は何の効果も持たず相互非協力状態に陥ってしまうように思われる。しかし、そうした状況であえて相手へ信頼行動を示してみせることは、相手が抱く恐れを低減する「シグナル」となって協力行動を誘発し、相互協力の達成を促進する役割を果たす可能性が考えられる。

これを検証するため、信頼行動を協力行動とは独立に測定可能な依存度選択型囚人のジレンマ(PD/D)ないし通常の囚人のジレンマ(PD)を、毎回異なる相手と繰り返す実験を実施した。実験では70名の参加者が、PD/DないしPDのいずれかの条件に割り振られた。

結果、PD/D条件ではPD条件よりも高協力率が得られ、非固定的關係においても信頼行動が相互協力を促進することが示された。ただし同様の方法で松田・山岸(印刷中)によって実施された固定的關係における実験と比較すると、非固定的關係での協力率ははるかに低いことが明らかとなり、非固定的關係においてはシグナルとしての信頼行動の役割は確認されたものの、その効果は限られたものにとどまることが示された。この原因として、行動に長期的利益にもとづく縛りが存在しない相手不定状況では、恐れよりむしろ貪欲さによる非協力行動が大きな問題となるため、恐れを低減するシグナルとしての信頼行動が必ずしも協力行動を引き出す重要な鍵とはなりえなかった可能性が考えられる。今後、信頼行動を相互協力の促進要素として機能させる構造的環境を導入し、信頼行動の機能についてより詳細に検討を行なう研究が望まれる。